

# 令和5年度 収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>受取会費</b>	<b>10,360,000</b>	<b>10,460,000</b>	<b>△ 100,000</b>
正会員受取会費	9,900,000	9,900,000	0
賛助会員受取会費	460,000	560,000	△ 100,000
<b>受託事業収益</b>	<b>1,046,524,000</b>	<b>1,026,465,000</b>	<b>20,059,000</b>
受取配分金	875,140,000	862,380,000	12,760,000
受取材料費等	75,118,000	77,847,000	△ 2,729,000
受取事務費	96,266,000	86,238,000	10,028,000
<b>独自事業収益</b>	<b>3,476,000</b>	<b>3,535,000</b>	<b>△ 59,000</b>
受取配分金	2,684,000	2,620,000	64,000
受取材料費等	497,000	653,000	△ 156,000
受取事務費	295,000	262,000	33,000
<b>労働者派遣事業等受託収益</b>	<b>61,500,000</b>	<b>61,500,000</b>	<b>0</b>
労働者派遣事業受託収益	61,500,000	61,500,000	0
<b>有料職業紹介事業受託収益</b>	<b>100,000</b>	<b>30,000</b>	<b>70,000</b>
有料職業紹介事業受託収益	100,000	30,000	70,000
<b>受取補助金等</b>	<b>91,045,000</b>	<b>93,992,000</b>	<b>△ 2,947,000</b>
受取連合交付金	31,730,000	33,414,000	△ 1,684,000
受取市補助金	59,115,000	60,378,000	△ 1,263,000
受取連合助成金	200,000	200,000	0
<b>特定資産運用益</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>0</b>
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
<b>雑収益</b>	<b>1,310,000</b>	<b>1,310,000</b>	<b>0</b>
受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,300,000	1,300,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>1,214,325,000</b>	<b>1,197,302,000</b>	<b>17,023,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>1,204,986,000</b>	<b>1,189,114,000</b>	<b>15,872,000</b>
支払配分金	877,824,000	865,400,000	12,424,000
支払材料費等	75,615,000	78,500,000	△ 2,885,000
役員報酬	2,955,000	2,955,000	0
給料手当	80,622,000	82,467,000	△ 1,845,000
臨時雇賃金	6,007,000	5,787,000	220,000
法定福利費	18,308,000	18,489,000	△ 181,000
退職給付費用	9,205,000	9,843,000	△ 638,000
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	4,769,000	5,035,000	△ 266,000
通信運搬費	7,659,000	7,318,000	341,000
減価償却費	2,233,000	1,370,000	863,000
什器備品費	100,000	200,000	△ 100,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
消耗品費	4,444,000	5,637,000	△ 1,193,000
修繕費	2,308,000	420,000	1,888,000
印刷製本費	1,779,000	2,249,000	△ 470,000
会議費	2,053,000	2,383,000	△ 330,000
光熱水料費	2,233,000	1,799,000	434,000
賃借料	8,142,000	12,170,000	△ 4,028,000
保険料	8,951,000	8,791,000	160,000
諸謝金	52,455,000	52,611,000	△ 156,000
租税公課	16,527,000	7,841,000	8,686,000
委託費	17,280,000	14,156,000	3,124,000
教材費	14,000	20,000	△ 6,000
支払手数料	2,324,000	2,482,000	△ 158,000
貸倒損失	111,000	141,000	△ 30,000
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	58,000	40,000	18,000
<b>管理費</b>	<b>9,339,000</b>	<b>8,188,000</b>	<b>1,151,000</b>
役員報酬	522,000	522,000	0
給料手当	3,206,000	3,150,000	56,000
法定福利費	614,000	630,000	△ 16,000
退職給付費用	215,000	220,000	△ 5,000
福利厚生費	33,000	40,000	△ 7,000
会議費	252,000	467,000	△ 215,000
役員等旅費交通費	464,000	373,000	91,000
通信運搬費	850,000	717,000	133,000
消耗品費	955,000	210,000	745,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	638,000	512,000	126,000
光熱水料費	261,000	225,000	36,000
賃借料	183,000	367,000	△ 184,000
保険料	69,000	61,000	8,000
諸謝金	34,000	34,000	0
租税公課	24,000	22,000	2,000
支払負担金	463,000	369,000	94,000
委託費	478,000	180,000	298,000
支払手数料	28,000	26,000	2,000
教材費	0	13,000	△ 13,000
雑費	40,000	40,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>1,214,325,000</b>	<b>1,197,302,000</b>	<b>17,023,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	127,904,787	115,775,940	12,128,847
一般正味財産期末残高	127,904,787	115,775,940	12,128,847
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>127,904,787</b>	<b>115,775,940</b>	<b>12,128,847</b>

## 収支予算書に係る注記

### 1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
<b>&lt;投資活動収入&gt;</b>			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>85,190,000</b>	<b>77,487,000</b>	<b>7,703,000</b>
退職給付引当資産取崩収入	3,190,000	3,487,000	△ 297,000
財政運営資金積立資産取崩収入	72,000,000	72,000,000	0
施設整備資金積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
車両運搬具購入積立資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
<b>投資活動収入計</b>	<b>85,190,000</b>	<b>77,487,000</b>	<b>7,703,000</b>
<b>&lt;投資活動支出&gt;</b>			
<b>固定資産取得支出</b>	<b>12,212,000</b>	<b>2,299,000</b>	<b>9,913,000</b>
車輛運搬具購入支出	0	2,299,000	△ 2,299,000
建 物 支 出	10,776,000	0	10,776,000
建物附属設備支出	1,436,000	0	1,436,000
<b>敷金・保証金等支出</b>	<b>0</b>	<b>16,000</b>	<b>△ 16,000</b>
預 託 金 支 出	0	16,000	△ 16,000
<b>特定資産取得支出</b>	<b>76,585,000</b>	<b>75,195,000</b>	<b>1,390,000</b>
退職給付引当資産取得支出	4,585,000	3,184,000	1,401,000
減価償却引当資産取得支出	0	11,000	△ 11,000
財政運営資金積立資産取得支出	72,000,000	72,000,000	0
<b>投資活動支出計</b>	<b>88,797,000</b>	<b>77,510,000</b>	<b>11,287,000</b>

## 2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、50,000,000円とする。(当座貸越枠)

## 3. 債務負担額 15,356,970円

- (1) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に1,960,200円の債務を負担する。
- (2) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に71,280円の債務を負担する。
- (3) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に30,360円の債務を負担する。
- (4) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に84,240円の債務を負担する。
- (5) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に180,400円の債務を負担する。
- (6) 電子機器の5年間のリース契約により、令和6年度に263,340円の債務を負担する。
- (7) 電子機器の5年間のリース契約により、令和6年度に385,110円の債務を負担する。
- (8) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度に145,200円の債務を負担する。
- (9) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度に145,200円の債務を負担する。
- (10) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度294,360円、令和7年度171,710円  
累計466,070円の債務を負担する。
- (11) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円  
累計274,560円の債務を負担する。
- (12) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円  
累計274,560円の債務を負担する。
- (13) 複写機の5年間のリース契約により、令和6年度から令和7年度 各年度ごとに137,280円  
累計274,560円の債務を負担する。
- (14) 電算機器の5年間のリース契約により、令和6年度に92,400円の債務を負担する。
- (15) 電子機器の5年間のリース契約により、令和6年度194,040円、令和7年度161,700円  
累計355,740円の債務を負担する。
- (16) 車両（小型車）の5年間のリース契約により、令和6年度に557,040円の債務を負担する。
- (17) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和6年度から令和7年度 各年度236,280円  
累計472,560円の債務を負担する。
- (18) 車両（小型車）の6年間のリース契約により、令和6年度から令和7年度 各年度798,600円  
令和8年度 199,650円 累計1,796,850円の債務を負担する。
- (19) 車両（小型車）の6年間のリース契約により、令和6年度から令和8年度 各年度ごとに  
891,000円 累計2,673,000円の債務を負担する。
- (20) 電算機器の3年間のリース契約により、令和6年度に169,400円の債務を負担する。
- (21) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和6年度から令和9年度 各年度ごとに  
335,280円 令和10年度55,880円 累計1,397,000円の債務を負担する。
- (22) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和6年度から令和9年度 各年度ごとに  
805,200円 令和10年度67,100円 累計3,287,900円の債務を負担する。

## 4. 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。